

# Climate Justice Now 気候正義

日本で  
システム・チェンジが  
必要なわけ





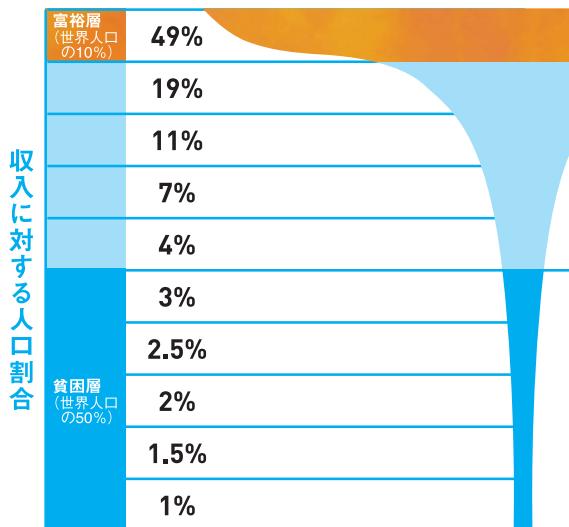
# 気候正義 (Climate Justice)とは？

気候変動により日本を含む世界中で洪水、巨大台風、干ばつなどの異常気象が多発、海面上昇や砂漠化も進行し、人々の命、生活、生計手段、文化が失われつつあります。気候変動の原因である温室効果ガスの大部分は、歴史的に一握りの裕福な国々が排出してきましたが、より深刻な影響は、農業や漁業など、温室効果ガスをほとんど排出しない生活を営んでいる途上国の貧困層が受けています。彼らの多くは、気候変動に適応する能力、資金、技術も十分に得られていません。

先進国が自国での温室効果ガスを大幅に削減し、途上国への適切な気候変動対策支援によって気候変動への責任を果たし、途上国の人々との不公平を正していくという考え方方が「気候正義(クライメートジャスティス)」です。そのためには、生態系や人々の暮らしへの配慮を前提とする社会への「変革(システム・チェンジ)」が不可欠です。

世界の気候危機はすでに進んでいます。今すぐに、行動を起こさねばならないのです。

世界人口と温室効果ガス排出量



世界の中で最も裕福な  
富裕層(10%)が個人消費による温室効果ガスの  
約半分を排出している。

世界の50%の貧しい人の  
排出は全体の10%

2018年8月、スウェーデンの15歳の少女が、気候正義をもとめて国会前で座り込みを開始。彼女の訴えは世界各国の若者に広がった。



Greta Thunberg



## IPCCの警告— 気温上昇を1.5°Cまでに

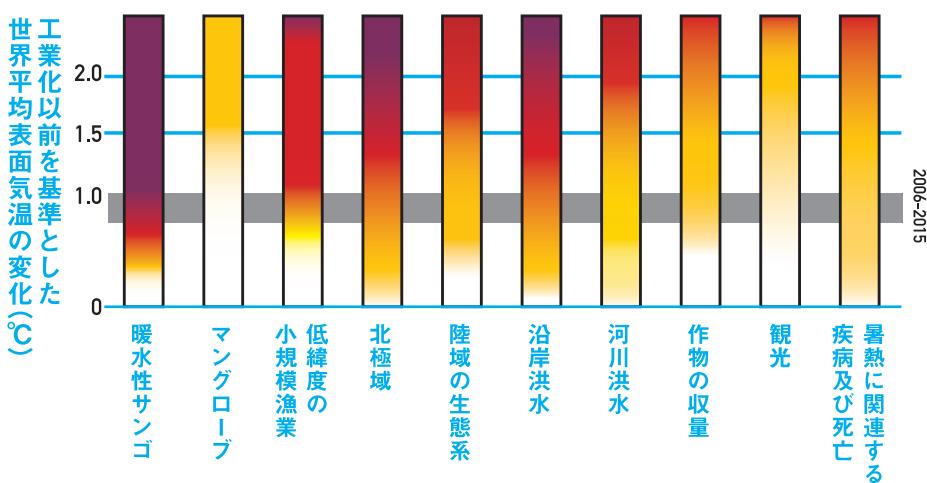
2018年10月、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)は、「1.5°Cの地球温暖化に関する特別報告書(SR15)」を発表しました。

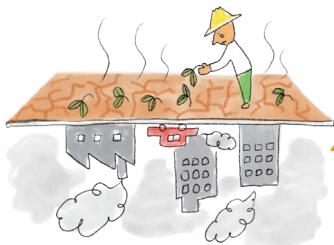
現在、世界の平均気温は、すでに産業革命以前と比べ約1°C上昇しています。報告書は、1.5°C上昇した場合の影響と、2°C上昇した場合の影響とを比較しています。さらに気温の上昇を1.5°C以下に抑えるためには、世界全体の人為的なCO<sub>2</sub>排出量を、2030年までに約45%削減、2050年頃までは正味ゼロにする必要があることを示しました。

2015年に採択されたパリ協定は、気温上昇を2°C未満、できる限り1.5°C以下に抑えることを目指すとされました。今回の報告書では、2°Cの気温上昇は1.5°Cに比べて大きな影響・被害が予測されることが示され、1°Cの上昇でもすでに被害が広がる中、気候変動対策がより差し迫ったものであることが警告されました。

### 気候変動による自然・社会への影響とリスク

濃い色(紫>オレンジ>白)ほど影響とリスクが高いことを示している。



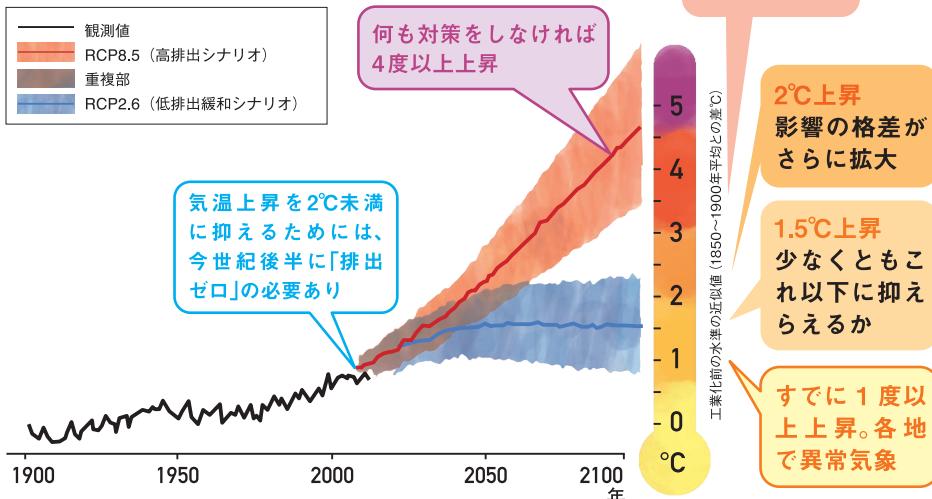


# 広がる気候変動の被害と国際的な議論

気候変動に関する国際会議では、いかに温室効果ガスの排出を抑えるか(緩和)や、すでに起きている変化やこれから起きる変化にどう対応していくか(適応)などが話し合われていますが、近年、気候変動への適応が追いつかず、もはや大きな「損失と被害」が発生していることが重要な課題として見えてきました。拡大する被害を受け、政府や化石燃料関連企業に、責任と賠償を問う訴訟も各地で急増しています。

現在、気候変動により、世界で年間2,000万人から3,000万人近い難民や移民が発生しています。世界銀行の報告書によると、2050年までに1億4,300万人以上の人々が、気候変動の影響により、国内移住を強いられると予測されています(出典: Groundswell: Preparing for Internal Climate Migration (WBG, 2018))。シリアを中心とした中東、アフリカなどで発生した歴史的干ばつで生計手段を失った人々が難民や移民となっている背景にも気候変動があることが明らかになっています。気候変動は、影響を受ける人々の基本的人権をおびやかすとともに、国際社会において深刻な安全保障問題としても認識されています。

## すでに1度以上上昇！世界の気温上昇とリスク



出典: 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次評価報告書第2作業部会報告書2014

# 日本も緊急の気候変動対策を！

日本は世界第5位の二酸化炭素大型排出国(2018年)。気候変動への歴史的責任の大きな日本だからこそ、国内での一刻も早い脱炭素化や海外での支援の拡大が求められています。しかし、日本のエネルギー政策は原発や石炭など大型で持続可能でない電力に頼ったもので、抜本的な見直しが必要です。電力セクターだけでなく、運輸や工業部門、住宅についても省エネや早急な脱炭素化が求められます。



2012年以降、50基の石炭火力発電所の新設が国内で計画(いくつかは中止)。1.5°C目標達成のためには新設中止に加え、既存発電所の早期閉鎖も必要です。



原子力発電は、発電時こそ温室効果ガスを出さないものの、被曝の問題や、放射性廃棄物の問題など解決できない問題を抱えています。



バームオイルや木質チップを使うバイオマス発電は炭素中立といわれますが、森林伐採や土地収奪、生物多様性喪失につながっています。



日本が「気候変動対策」として行う途上国支援には現地の声を無視したり人権侵害につながったりするものも。現地コミュニティの意思を尊重する支援が求められます。

COP24にてClimate Justiceを訴える市民たち。(写真:FoE International)



## フィリピン

2013年の巨大台風ハイянにより、フィリピンでは犠牲者が6千人を超える、300万世帯が影響を受けました。FoE Japanが2015年12月にレイテ島で行なった調査では、2年経ってもブルーシートのかかった仮住人に住んでいること、強風でココヤシがダメージを受け、収入の大きな部分を占めるココナツの収穫が減少していること、そしてその後の度重なる巨大台風でさらなる窮地に立たされていることなどを住民らが訴えていました。



# 日に日に大きくなる

世界の平均気温は産業革命期以降すでに約1°C上昇。

## モルディブ



インド洋に浮かぶモルディブは1192の島々からなり国土は海拔平均1.5m。沿岸浸食、サンゴの自化、海洋生態系の変化、人の住む島の80%に水不足が生じる等気候変動影響が生じています。浸食・浸水被害が顕著な島では、住民が適応努力を続けつつも「われわれだけではこれ以上どうにもならない」という声も。1mの海面上昇でモルディブの国土の8割が失われると予測されているなか、国民が安全に生活することのできる場所の確保、移住の可能性を含めた対策の整備が急務となっています。しかし、移住先コミュニティとの対立、生計回復等多くの課題も生じており、計画性のある対策と包括的な支援体制の構築が求められます。



FoE Japanは気候正義の観点から調査や提言などの活動をしています。詳しくはウェブサイトで紹介しています。  
<http://www.foejapan.org/climate/about/climatejustice.html>

FoE Japan 気候正義

検索

# 日本

気候変動の影響は日本国内にも大きく出ています。2015年の関東北部豪雨をはじめ、2017年の九州北部豪雨、2018年の西日本豪雨など、毎年のように私たちの想定を遥かに超える自然災害が日本列島を襲っています。より規模の大きい異常気象がより高い頻度で発生する傾向にあることは、気候変動と密接な関係があると認められています(注1)。

注1：IPCC 1.5°C特別報告書（2018）



# 気候変動の影響

1°Cの上昇でも世界中で被害が拡大しています。

## インドネシア

FoE Japanが気候変動影響対策を支援している中部ジャワ州プカラングン市のバンドゥンガン村では、2006年まで稲作やジャスミン畑として使われていた農地が、たった数年のうちに海水に浸かってしまいました。農業を続けられなくなったり農民の中には浸水地で養殖業に転換する人もいますが、収入は以前の半分以下になり、養殖業でも高潮の影響により全く収入のない年もあります。家屋や生活道路も常に浸水している状況で衛生環境は悪化していますが、移転したくても行先もお金もないのです。



# Climate Justice（気候正義）のために

## 私たちにできること

再生可能エネルギー重視の  
電力会社にパワーシフト！  
(<http://power-shift.org/>)



気候変動対策を  
積極的に進める議員を  
応援しよう！



化石燃料や原発に融資する  
メガバンクからダイベスト！  
(<http://www.letsdivest.jp/>)



FoE Japanは認定NPOのため寄付は税控除の対象です。

城南信用金庫 高円寺支店 普通358434

エフ・オー・イー・ジャパン

\*FoE Japanもダイベストメント！2018年7月に団体資金の一部を大手銀行から移動しました。

\*Climate Justice寄付とお書きください。 \*このパンフレットを活用してくださる方には、必要部数をお送りします。

FoE Japanの発信情報をキャッチしよう！ #ClimateJustice



〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9 tel: 03-6909-5983 fax: 03-6909-5986 email: [info@foejapan.org](mailto:info@foejapan.org)

2019年11月改訂 デザイン協力:大塚さやか

このパンフレットは環境再生保全機構地球環境基金と、(公財) 緑の地球防衛基金「地球にやさしいカード」の助成を受けて作成しています。